平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月９日

上場会社名　　株式会社インプレスホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　9479　　ＵＲＬ　http://www.impressholdings.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）関本　彰大
問合せ先責任者　（役職名）取締役/執行役員CFO　（氏名）山手　章弘　　ＴＥＬ　03（5275）9011

定時株主総会開催予定日　平成25年６月22日　　配当支払開始予定日　平成25年６月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月24日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	10,878	△1.6	15	△86.2	2	△98.3	101	△51.9
24年３月期	11,055	△27.0	111	△79.8	119	△76.9	211	―

（注）包括利益　25年３月期　221百万円（△2.8%）　24年３月期　228百万円（―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	2.93	―	1.3	0.0	0.1
24年３月期	5.89	―	2.6	0.9	1.0

（参考）持分法投資損益　25年３月期　△48百万円　24年３月期　△24百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	12,944	8,127	62.3	235.71
24年３月期	12,984	8,189	62.8	227.09

（参考）自己資本　25年３月期　8,059百万円　24年３月期　8,152百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	94	278	△399	4,140
24年３月期	△1,128	△750	△55	4,152

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	―	―	2.00	2.00	71	33.9	0.8
25年３月期	―	―	―	0.80	0.80	27	27.3	0.3
26年３月期（予想）	―	―	―	0.40～1.00	0.40～1.00		―	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	5,400～5,500	―	40～100	―	25～60	―	0.73～1.75
通期	10,700～11,100	―	60～180	―	40～110	―	1.17～3.22

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	37,371,500株	24年３月期	37,371,500株
②　期末自己株式数	25年３月期	3,180,846株	24年３月期	1,473,406株
③　期中平均株式数	25年３月期	34,786,972株	24年３月期	35,899,224株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	1,023	23.4	△4	－	30	－	141	－
24年３月期	829	△14.4	△258	－	△243	－	△21	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	4.07	－
24年３月期	△0.61	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	10,021	7,251	72.2	211.60
24年３月期	10,229	7,332	71.4	203.47

（参考）自己資本　　25年３月期　　7,234百万円　　24年３月期　　7,304百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 13
（１）会社の経営の基本方針 …… 13
（２）目標とする経営指標 …… 13
（３）経営戦略及び対処すべき課題 …… 13
４．連結財務諸表 …… 15
（１）連結貸借対照表 …… 15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 17
連結損益計算書 …… 17
連結包括利益計算書 …… 19
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 22
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
(継続企業の前提に関する注記) …… 24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 24
(会計方針の変更) …… 26
(未適用の会計基準) …… 26
(表示方法の変更) …… 27
(連結貸借対照表関係) …… 28
(連結損益計算書関係) …… 29
(連結包括利益計算書関係) …… 31
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 34
(セグメント情報等) …… 35
(有価証券関係) …… 41
(企業結合等関係) …… 45
(１株当たり情報) …… 45
(重要な後発事象) …… 45
５．その他 …… 46
（１）役員の異動 …… 46

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、書籍・雑誌・年賀状及びカレンダー等の季節商品の販売の減少を、広告及び受託制作、セミナー等の売上の増加と電子書籍等の販売の増加により概ねカバーいたしましたが、前第２四半期連結会計期間に実施したソフトウエアのオンライン販売事業の譲渡に伴う売上の減少を補えず、減収となりました。

この結果、売上高は前年同期（11,055百万円）比1.6%減少（176百万円）し、10,878百万円となりました。経常利益におきましては、事業譲渡による影響は限定的となりましたが、出版事業の減収と収益性の悪化及び医療セグメントにおける持分法投資損失の増加等により、前年同期（119百万円）に比べ、117百万円利益が減少し、2百万円となりました。また、特別損益では、非連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金の発生等により287百万円の特別損失を計上いたしましたが、投資有価証券の売却等による特別利益444百万円の計上で補い、当期純利益は前年同期（211百万円）比51.9%減少（109百万円）し101百万円となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

①IT

■メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（http://www.watch.impress.co.jp/）等の広告収入が回復基調にあることに加え、電子書籍市場の活性化等により、電子書籍等のコンテンツ販売が増加し、増収となりました。

出版メディアにつきましては、デジタルカメラ関連のムックの販売及び雑誌広告収入が増加となったことに加え、マイクロソフト社の新製品「Windows ８」「Office2013」の発売に伴いPC入門書の販売は増加いたしましたが、大型の季節商品である年賀状関連ムック及びスマートフォン等の分野における書籍の販売の減少を補えず、減収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であり、広告収入等が収益の中心となっております。同事業につきましては、広告収入は前年同期並みの水準に止まりましたが、登録顧客に対するクライアント向けのサービスが堅調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディアの減収をデジタル及びターゲットメディアの増収でカバーし、前年同期（3,983百万円）比0.9%増の4,017百万円となりました。

■サービス事業

サービス事業は、前第２四半期連結会計期間にソフトウエアのオンライン販売事業を譲渡しており、販促物等の受託制作及びその周辺サービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国及び国内市場向けの制作受託が好調な推移となったことに加え、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入が好調に推移しましたが、事業譲渡に伴う売上高の減少（約170百万円の減収要因）を補えず、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（1,096百万円）比6.8%減の1,021百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、広告、受託制作等は好調に推移したものの、出版販売の減少と事業譲渡による減収を補えず、前年同期（5,079百万円）比0.8%減の5,039百万円となりました。セグメント利益では、出版メディア事業の収益性の悪化により、前年同期（149百万円）比46.0%減の80百万円の利益となりました。

②音楽

■メディア事業

音楽セグメントは、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（http://www.digimart.net/）における楽器店からの登録料収入が増加、書籍及び雑誌広告は堅調な推移となりましたが、新刊タイトルの減少等に伴うムックの販売減少により、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（2,422百万円）比4.1%減の2,323百万円となりました。セグメント利益では、出版メディア事業の収益性の悪化等により、前年同期（153百万円）比53.7%減の70百万円の利益となりました。

③デザイン

■メディア事業

デザインセグメントは、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、既刊書籍の販売は減少いたしましたが、新刊タイトルの増加等により、書籍及びムックの販売が増加したことに加えて、コンテンツ販売及び広告を中心としたデジタル事業の堅調な推移により概ねカバーし、若干の減収に止まりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（763百万円）比1.2%減の754百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善により、前年同期（7百万円）に比べ2百万円利益が増加し、9百万円の利益となりました。

④医療

医療セグメントにつきましては、持分法適用会社である株式会社メディカルトリビューン（以下「MT社」）が営む事業領域となっております。当連結会計年度につきましては、受託制作等のサービス事業は堅調に推移しましたが、広告の減収の影響を補えず、セグメント利益では、前年同期（23百万円の損失）に比べ24百万円損失が増加し、48百万円の損失となりました。

なお、平成25年２月において、医療セグメントを当社グループの主たる事業領域から除外する決定を行い、MT社株式の一部を譲渡し、関連会社ではなくなりました。同影響により、平成26年３月期より、医療セグメントは当社の連結範囲から除外されることになります。

⑤山岳・自然

■メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、雑誌および新刊ムックの出荷が減少し、大型の季節商品であるカレンダーは減収となりましたが、出版広告の好調な推移に加え、新刊点数の増加及び返品の減少による書籍の増収でカバーいたしました。

なお、デジタル事業につきましては、デジタルコンテンツの販売などによる収入や登山情報サイト「Yamakei Online」（http://www.yamakei-online.com/）の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,817百万円）比0.8%増の1,832百万円となりました。セグメント利益では、広告の増収及び出版の収益性の改善などにより、前年同期（198百万円）比21.5%増の241百万円の利益となりました。

⑥モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当連結会計年度につきましては、市場縮小が顕著となった携帯電話向けのコミック関連サービスサイトの運営受託収入等が大幅に減少いたしましたが、平成24年10月に開始いたしましたスマートフォン向けのコミック関連サービスの好調な推移に加え、電子出版市場の活性化に伴い、電子ファイルの制作受注等が増加し、概ねカバーいたしました。しかしながら、前連結会計年度に実施いたしました不採算事業の整理の影響により減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（808百万円）比7.6％減の746百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の整理等による固定費等のコスト削減により、前年同期（36百万円）比87.7％増の68百万円の利益となりました。

⑦その他

その他セグメントにつきましては、売上高は、理工系大学向けの書籍販売の減少により、前年同期（128百万円）比9.0％減の116百万円となりました。セグメント利益では、電子出版を中心とした新規事業開発投資等の減少により、前年同期（34百万円の損失）に比べ5百万円損失が減少し、28百万円の損失となりました。

⑧全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、パートナー会社の拡大・強化により取扱高が増加したことに加え、グループ各社からの配当収入が増加したことなどにより前年同期（1,251百万円）比17.3％増の1,468百万円と大幅な増収となり、セグメント利益は、前年同期（241百万の損失）に比べ219百万円損失が減少し、22百万円の損失となりました。

3）次期の見通し

次期につきましては、当下半期にかけて収益性が悪化したIT・音楽分野の出版事業等において、新刊タイトル等のパフォーマンスの向上により、着実な収益の改善に取り組む他、IT分野のデジタルニュースサービス等の収益力の向上を図り、連結利益水準の回復を図ります。加えて、当期黒字化を果たしたIT分野のターゲットメディア事業、成果の出始めているパートナー出版社との協業出版事業、スマートフォン向けの新規サービス開発等については、成長基盤の強化に努め、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組みます。

また、海外事業につきましては、中国市場の経済成長率の鈍化、対日感情の悪化等の影響により、中国市場向けの受託事業に不透明感がでていますが、拡大しつつあるシンガポールを中心としたASEAN地域での事業拡大を目的に、リソースの投入を強化・推進体制の整備を図り、事業基盤の構築を行います。

なお、電子出版関連事業につきましては、市場拡大が期待できる環境となったことを受け、R&Dから事業化に軸足を移し、電子ならではの商品開発、編集・制作～販売～管理といった一連のビジネスプロセスの標準化・最適化を目的としたプラットフォーム開発に一定の投資を継続いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1）資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、12,944百万円となりました。負債につきましては、借入金等の有利子負債が129百万円減少いたしましたが、刊行点数の増加等による仕入債務等が168百万円増加したこと等により22百万円増加し4,816百万円となりました。純資産につきましては、当期純利益を101百万円計上いたしましたが、配当の支払により71百万円、自己株式の取得により200百万円減少したため、61百万円減少し8,127百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は8,059百万円となり、自己資本比率は62.3％と前連結会計年度末（62.8％）と比べほぼ同水準となっております。

2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益158百万円を計上したこと等により営業活動で94百万円の資金を獲得し、投資活動では投資有価証券の売却等により278百万円の資金を獲得いたしましたが、財務活動において自己株式取得に伴い200百万円支出し、また借入金等の有利子負債が129百万円減少したこと等により399百万円の資金を支出したため、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度比べ12百万円減少し、4,140百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	58.8%	58.5%	53.8%	62.8%	62.3%
時価ベースの自己資本比率	23.7%	44.6%	28.0%	39.3%	34.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	－	3.7年	－	16.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.9	－	16.6	－	4.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については以下を基本方針としております。

①株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。

②配当につきましては、毎期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、グループ経営を重視する当社の経営方針と配当方針の指標をあわせ、連結当期純利益の20%を配当性向の基準に、（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。

当社は、平成18年６月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第１項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。

なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、現状は年度業績を基準とした年１回の期末配当を基本的な考え方としております。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に従い、１株当たり0.8円の期末配当を実施することといたしました。

また、次期につきましては、上記の基本方針に従い、連結配当性向と個別財務状況を勘案して、１株につき0.4～1.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において判断したものであります。

1）経営体制及び事業内容について

①分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大に努めます。

②事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツ及び電子出版物の販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍・新聞・ＤＶＤ等映像メディアの販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。また、当社グループにはないビジネス、美容、語学等を専門分野として扱う出版社をパートナー会社とし、物流・販売管理の支援を行うことで、出版分野の拡大を図っております。

サービス事業は、国内及びアジア市場向けのプロモーションツールの制作受託、デジタルコンテンツの制作及びモバイルサイト等の運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

2）業界慣行及び法規制について

①再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の２の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年３月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しでありますが、一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託…主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常５ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌…発売日より３ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 市場環境について

①出版業界の市場環境について

社団法人全国出版協会・出版科学研究所の「2013年出版指標年報」によれば、2012年の出版物推定販売金額は、書籍においては前年同期比2.3%減、雑誌においては前年同期比4.7%減と過去二番目に大きい落ち込みとなり、出版業界全体として需要減退となる厳しい状況であります。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成25年３月期の売上高に占める広告収入の比率は24%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及などの影響により広告市場が大きく変化しており、見込みどおり推移するという保証はありません。

③原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループは、提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるか想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、その中でも平成25年３月期における大手取次２社（日本出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は37%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ハードウェア及びソフトウェアの不備
・外部からの不正な進入行為
・アクセスの急激な増大
・自然災害、停電
・人的ミス、怠業、破壊行為
・コンピュータウイルス

7）個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8）投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9）資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

10）その他の事項について

①主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎は、当社の発行済株式数の53.0%を所有（平成25年3月31日現在）しております。同氏の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

②ストックオプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成25年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は225,400株であり、発行済株式数の0.6%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の１株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性がありますが、新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

２．企業集団の状況

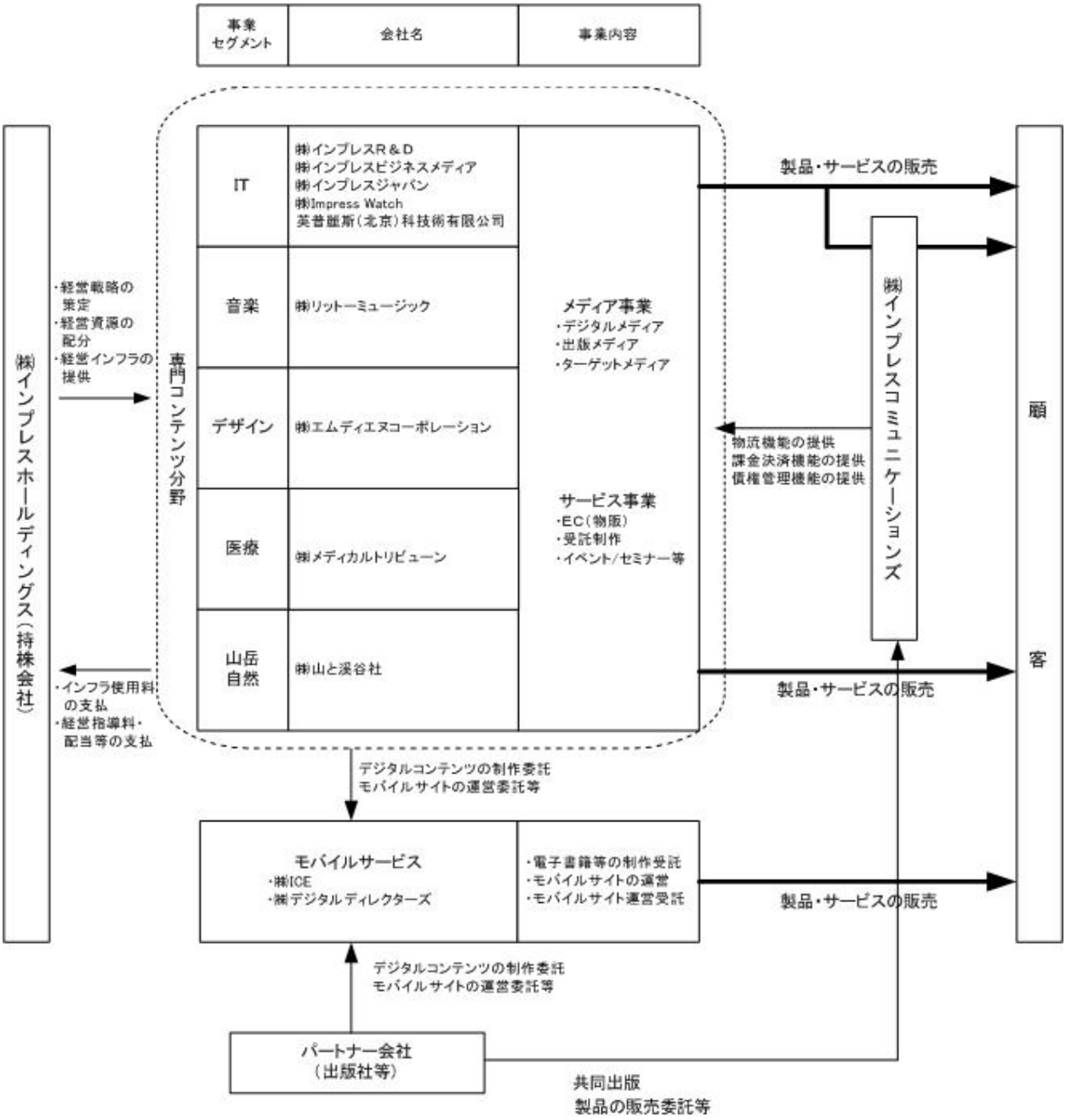
当連結会計年度において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT （IT分野に関するメディア及び関連サービス事業）	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱インプレスR&D ㈱インプレスビジネスメディア ㈱インプレスジャパン ㈱Impress Watch 英普麗斯(北京）科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業		販促物等の受託制作及びその周辺サービス	
音楽 （音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業）	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン （デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業）	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
医療 （医療分野に関するメディア及び関連サービス事業）	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱メディカルトリュビューン（注）
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 （山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業）	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱ICE ㈱デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D	㈱近代科学社 Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理等	㈱インプレスホールディングス（当社） ㈱インプレスコミュニケーションズ

（注）㈱メディカルトリュビューンは、平成25年２月において、株式の一部を譲渡し、関連会社ではなくなりました。同影響により、平成26年３月期より、医療セグメントは当社の連結範囲から除外されます。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

＜事業系統図＞



＜関係会社の状況＞

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容（注１）	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
㈱インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	183,000	全社	100.00	役員の兼任あり
㈱インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱インプレスビジネスメディア	東京都千代田区	50,000	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱インプレスジャパン	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱Impress Watch	東京都千代田区	95,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯（北京）科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975,770元	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	役員の兼任あり
㈱山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
㈱ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル	100.00	役員の兼任あり
㈱デジタルディレクターズ	東京都千代田区	42,500	モバイル	58.41	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	－
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり
（持分法適用関連会社）					
㈱メディカルトリビューン	東京都千代田区	1,325,000	医療	19.96	－

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．㈱インプレスジャパン、㈱リットーミュージック及び㈱山と溪谷社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。

主要な損益情報等

㈱インプレスジャパン	(1) 売上高	3,280,985千円
	(2) 経常利益	50,116千円
	(3) 当期純利益	13,712千円
	(4) 純資産額	1,109,697千円
	(5) 総資産額	2,189,425千円
㈱リットーミュージック	(1) 売上高	2,322,790千円
	(2) 経常利益	82,101千円
	(3) 当期純利益	58,721千円
	(4) 純資産額	917,011千円
	(5) 総資産額	1,603,358千円
㈱山と溪谷社	(1) 売上高	1,829,320千円
	(2) 経常利益	236,615千円
	(3) 当期純利益	172,597千円
	(4) 純資産額	425,936千円
	(5) 総資産額	1,008,243千円

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インプレスグループは「専門メディアグループ」を標榜し、IT・音楽・デザイン・山岳自然・モバイルサービスなど専門性の高いコンテンツが求められる分野で、出版・電子出版・アプリ・Web・Mobile・映像・SNS・イベントといった複数メディアと、メディアに隣接するサービスを総合的に展開していき、実用性の高い専門情報や豊かなライフスタイルを求める顧客に、多様なメディア＆サービス体験を提供していくことを目指します。そして、こういった企業活動を通じて、それぞれの業界の健全な発展に寄与すると共に、知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

このため、メディア・イノベーションに積極的に取り組み、新しいメディア知見の獲得によって事業創造を行い、最適な事業プロセスの構築によって収益性を向上していくと共に、アジア展開やM&A、パートナーシップによる協業によって規模の拡大をはかってまいります。そして、独自の企業文化が生み出す個性的なメディアブランドを持った事業会社と、共通機能とインキュベーション機能を集約した持株会社によるグループ経営によって事業ポートフォリオを確保し、総合的な企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力の確保と成長基盤の構築に取り組み、連結営業利益及び営業キャッシュ・フローの着実な拡大を目標としております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取り組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、平成24年度の状況といたしましては、投資フェーズにあったIT分野のビジネス領域を対象としたターゲットメディア事業が収益化を果たしたことに加え、電子出版市場の創出に伴う電子出版物等のコンテンツ販売の拡大、スマートフォン向けの新規サービスが好調な推移となるなど投資領域の事業において一定の成果がありました。しかしながら、着実な利益成長を目指していた出版事業において、逓減傾向にあった広告が増収となった他、受託制作サービス等の増加といったプラス要素はあったものの、雑誌販売の逓減傾向が継続したことに加えて、ムック・書籍の販売が下半期に急激に鈍化したことで収益性が悪化し、連結経常利益は若干の黒字を確保する水準に止まりました。

このような状況をふまえ、既存メディア事業の収益力の向上と新規成長事業の創出に向け以下のような取組みを強化いたします。

① 既存メディア事業の収益力の向上への取組み

出版事業につきましては、従来培ったブランド力をベースに、継続的にデジタルサービスの開発、イベントや会員化ビジネス等を複合的に進め、収益モデルの多角化に取組んでまいります。

なお、書籍等のプロダクトにおいて、刊行タイトルが大きく増加したものの、出荷の伸び悩み及び販売効率の悪化により収益性が低下した状況をうけ、抜本的な商品力の強化に向けてラインナップの見直し等による効率性の改善を行うとともに、販売施策の改善を積み重ね、収益性の向上に取り組んでまいります。

② 新規成長事業の創出への取組み

■出版取扱規模の拡大

電子出版市場の拡大も視野にいれ、取扱規模の拡大による商品創出力、販売・マーケティング・物流等におけるスケールメリットの獲得を重要なテーマと掲げております。同取り組みについては、パートナー版元5社との協業が実現しており、今後も版元及び編集プロダクション等との協業による出版事業の拡大を継続して推進いたします。

■海外事業の拡大

中国市場向けの制作受託事業につきましては、シンガポールを中心としたASEAN市場向けの案件が増加している状況を受け、ASEAN市場をターゲットとした商圏及び事業規模の拡大に向けて、人材及び組織的な体制強化を図ります。

■電子出版関連事業の事業化

電子出版市場の活性化により、従来の出版物の電子化した商品はもちろんのこと、電子ならではのボーンデジタルの商品開発（QuickBooks）、定期刊行物（EPUBマガジン）の商品化、電子+POD（プリントオンデマンド）を活用した商品ブランド（Next Publishing）の開発など、これまでの取り組みに一定の成果がではじめております。同領域については、上記のような商品開発の継続的な強化を図るとともに、出版事業とのシナジーによる顧客獲得・プロモーション等への取り組みも強化し、事業規模の拡大に取り組んでまいります。

また、収益化を果たしたIT分野のターゲットメディア事業、成果がではじめているスマートフォン向けの新規サービスなど、新規事業領域での事業の拡大を継続してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,756	4,140,528
受取手形及び売掛金	※3 3,917,817	※3 3,974,490
有価証券	601,318	1,194,854
商品及び製品	981,691	1,040,164
仕掛品	107,330	98,125
繰延税金資産	32,881	88,164
その他	279,809	143,545
返品債権特別勘定	△24,400	△28,500
貸倒引当金	△41,486	△11,661
流動資産合計	10,007,718	10,639,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,028	79,267
減価償却累計額	△53,059	△53,296
建物及び構築物（純額）	30,968	25,970
工具、器具及び備品	1,242,089	1,152,716
減価償却累計額	△1,195,233	△1,100,219
工具、器具及び備品（純額）	46,855	52,496
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	145,794	146,437
無形固定資産		
のれん	1,051	393
ソフトウエア	159,943	153,244
その他	14,699	14,154
無形固定資産合計	175,694	167,792
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,278,661	※1 1,612,525
長期貸付金	3,990	254,409
繰延税金資産	45,055	54,511
その他	328,473	321,132
貸倒引当金	△710	△251,723
投資その他の資産合計	2,655,470	1,990,856
固定資産合計	2,976,959	2,305,086
資産合計	12,984,678	12,944,797

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,322,559	1,413,713
短期借入金	735,000	675,100
1年内償還予定の社債	64,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	430,068	439,336
未払金	381,841	459,165
未払法人税等	42,726	49,200
賞与引当金	169,294	132,361
役員賞与引当金	3,500	－
返品調整引当金	226,015	202,705
その他	292,815	269,457
流動負債合計	3,667,820	3,681,039
固定負債		
社債	40,000	－
長期借入金	374,998	360,628
繰延税金負債	61,728	95,189
退職給付引当金	648,858	678,580
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,127,010	1,135,823
負債合計	4,794,830	4,816,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	2,199,308
利益剰余金	△2,415,053	960,282
自己株式	△418,873	△619,206
株主資本合計	8,051,711	7,881,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,165	172,142
為替換算調整勘定	△10,458	5,578
その他の包括利益累計額合計	100,707	177,721
新株予約権	28,487	16,840
少数株主持分	8,941	51,967
純資産合計	8,189,848	8,127,934
負債純資産合計	12,984,678	12,944,797

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	11,055,422	10,878,838
売上原価	7,000,011	6,992,910
売上総利益	4,055,411	3,885,928
返品調整引当金戻入額	8,231	19,210
差引売上総利益	4,063,642	3,905,138
販売費及び一般管理費	※1 3,951,825	※1 3,889,687
営業利益	111,816	15,450
営業外収益		
受取利息	20,131	18,562
受取配当金	6,129	7,247
為替差益	－	12,899
保険解約返戻金	－	9,866
貸倒引当金戻入益	23,857	－
その他	7,520	7,766
営業外収益合計	57,638	56,342
営業外費用		
支払利息	20,531	19,464
支払手数料	535	－
持分法による投資損失	24,471	48,282
為替差損	2,894	－
その他	1,343	2,044
営業外費用合計	49,776	69,791
経常利益	119,678	2,001
特別利益		
投資有価証券売却益	38,910	432,544
固定資産売却益	※2 111	－
新株予約権戻入益	1,073	11,646
持分変動利益	12,742	－
事業譲渡益	52,709	－
災害損失引当金戻入益	49,893	－
その他	2,006	－
特別利益合計	157,447	444,191
特別損失		
投資有価証券評価損	10,931	18,883
固定資産売却損	－	※3 7,886
固定資産除却損	※4 9,181	※4 5,302
減損損失	※5 30,581	※5 5,561
事業整理損	－	※6 25,567
貸倒引当金繰入額	32,000	221,000
その他	6,715	3,365
特別損失合計	89,410	287,568
税金等調整前当期純利益	187,716	158,625
法人税、住民税及び事業税	62,722	78,514
法人税等還付税額	△68,857	－
法人税等調整額	△22,002	△64,738

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
法人税等合計	△28,137	13,775
少数株主損益調整前当期純利益	215,853	144,849
少数株主利益	4,135	43,026
当期純利益	211,717	101,822

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	215,853	144,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,354	60,905
為替換算調整勘定	189	16,036
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	70
その他の包括利益合計	12,460	77,013
包括利益	228,313	221,862
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	224,178	178,836
少数株主に係る包括利益	4,135	43,026

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,341,021	5,341,021
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
当期首残高	5,544,617	5,544,617
当期変動額		
欠損填補	－	△3,273,513
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△71,796
当期変動額合計	－	△3,345,309
当期末残高	5,544,617	2,199,308
利益剰余金		
当期首残高	△2,627,068	△2,415,053
当期変動額		
欠損填補	－	3,273,513
当期純利益	211,717	101,822
連結子会社減少による増加高	26,362	－
連結子会社減少による減少高	△7,120	－
持分法適用会社減少による減少高	△18,944	－
当期変動額合計	212,015	3,375,335
当期末残高	△2,415,053	960,282
自己株式		
当期首残高	△418,675	△418,873
当期変動額		
自己株式の取得	△198	△200,333
当期変動額合計	△198	△200,333
当期末残高	△418,873	△619,206
株主資本合計		
当期首残高	7,839,894	8,051,711
当期変動額		
当期純利益	211,717	101,822
自己株式の取得	△198	△200,333
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△71,796
連結子会社減少による増加高	26,362	－
連結子会社減少による減少高	△7,120	－
持分法適用会社減少による減少高	△18,944	－
当期変動額合計	211,817	△170,306
当期末残高	8,051,711	7,881,405

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98,894	111,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,271	60,976
当期変動額合計	12,271	60,976
当期末残高	111,165	172,142
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,647	△10,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	16,036
当期変動額合計	189	16,036
当期末残高	△10,458	5,578
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,246	100,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,460	77,013
当期変動額合計	12,460	77,013
当期末残高	100,707	177,721
新株予約権		
当期首残高	29,561	28,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,073	△11,646
当期変動額合計	△1,073	△11,646
当期末残高	28,487	16,840
少数株主持分		
当期首残高	5,891	8,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,049	43,026
当期変動額合計	3,049	43,026
当期末残高	8,941	51,967
純資産合計		
当期首残高	7,963,594	8,189,848
当期変動額		
当期純利益	211,717	101,822
自己株式の取得	△198	△200,333
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△71,796
連結子会社減少による増加高	26,362	－
連結子会社減少による減少高	△7,120	－
持分法適用会社減少による減少高	△18,944	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,436	108,393
当期変動額合計	226,253	△61,913
当期末残高	8,189,848	8,127,934

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,716	158,625
減価償却費	206,829	141,461
減損損失	30,581	5,561
のれん償却額	1,583	657
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,207	29,721
賞与引当金の増減額（△は減少）	△41,761	△37,770
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,650	△3,500
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△6,331	△23,310
返品債権特別勘定の増減額（△は減少）	△1,900	4,100
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△54,395	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,723	221,187
受取利息及び受取配当金	△26,261	△25,809
支払利息	20,531	19,464
為替差損益（△は益）	954	△16,091
持分法による投資損益（△は益）	24,471	48,282
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,910	△432,544
投資有価証券評価損益（△は益）	10,931	18,883
新株予約権戻入益	△1,073	△11,646
事業譲渡損益（△は益）	△52,709	－
固定資産除売却損	9,181	13,189
売上債権の増減額（△は増加）	△318,709	△47,751
たな卸資産の増減額（△は増加）	62,562	△50,105
仕入債務の増減額（△は減少）	△256,563	90,646
事業構造改革未払金の増減額（△は減少）	△3,856	－
その他	△211,109	43,576
小計	△436,958	146,829
利息及び配当金の受取額	32,756	41,043
利息の支払額	△19,971	△19,852
法人税等の支払額	△1,413,123	△140,331
法人税等の還付額	708,745	66,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,551	94,282

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	760,000
投資有価証券の取得による支出	△914,728	△264,767
投資有価証券の売却による収入	2,250	444,962
関係会社株式の売却による収入	－	90,100
関係会社出資金の払込による支出	－	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 28,156	－
有価証券の取得による支出	△202,188	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△42,225	△60,954
無形固定資産の取得による支出	△86,965	△95,780
貸付金の実行による支出	△81,600	△111,400
貸付金の回収による収入	6,500	8,482
敷金及び保証金の解約による収入	22,964	16,842
敷金及び保証金の差入による支出	△35,854	△850
事業譲渡による収入	※2 53,071	－
その他	111	1,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,509	278,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△165,098	△59,900
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△425,534	△505,102
社債の償還による支出	△64,000	△64,000
自己株式の取得による支出	△198	△200,333
配当金の支払額	－	△70,501
少数株主への配当金の支払額	△574	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,404	△399,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	14,723
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,934,614	△12,228
現金及び現金同等物の期首残高	6,091,371	4,152,756
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,000	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,152,756	※1 4,140,528

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　13社

主要な連結子会社の名称

㈱インプレスコミュニケーションズ
㈱インプレスR&D
㈱インプレスビジネスメディア
㈱インプレスジャパン
㈱Impress Watch
英普麗斯(北京)科技有限公司
㈱リットーミュージック
㈱エムディエヌコーポレーション
㈱山と溪谷社
㈱ICE
㈱デジタルディレクターズ
㈱近代科学社
Impress Business Development(同)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱ディーティーエルジェイ
㈱IMP
㈱ウィズナイン

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　1社

主要な会社名

㈱メディカルトリビューン

(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

㈱ディーティーエルジェイ
㈱IMP
㈱ウィズナイン

関連会社

㈱編集工学研究所
㈱シフカ
㈱クリエイターズギルド

（持分法の範囲から除いた理由）

上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社㈱近代科学社、英普麗斯（北京）有限公司及び㈱デジタルディレクターズの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・製品

主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

なお、最終刷後６ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法または定額法

主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については、経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

②無形固定資産

ソフトウエア（自社利用分）

社内における利用可能期間（２年～５年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品債権特別勘定

一部の連結子会社において、製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、法人税基本通達に基づいた売掛金基準による限度相当額を計上しております。

③賞与引当金

当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④返品調整引当金

国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。

⑤退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
金利キャップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
③ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。
④ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、回収期間等を個別に検討し、５年以内に均等で償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
①消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該連結会計年度の費用として処理しております。
②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)
・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

（１）概要
本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

（２）適用予定日
平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

（３）当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウエア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「ソフトウエア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」の「ソフトウエア仮勘定」に表示していた24,172千円は、「ソフトウエア」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に表示していた1,566千円及び「未払消費税等の増減額」に表示していた△183,721千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた111千円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	503,309千円	454,097千円

２．受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	77,893千円	63,864千円

※３．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	5,743千円	347千円
支払手形	8,000	－

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
荷造運賃	194,933千円	215,598千円
販売印税	184,380	204,441
広告宣伝費	233,908	245,528
役員報酬	237,512	255,874
給与手当及び賞与	1,360,955	1,327,155
役員賞与引当金繰入額	3,500	－
賞与引当金繰入額	85,121	61,763
退職給付費用	36,285	56,235
減価償却費	171,946	108,457
のれん償却額	1,583	657

※２．固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
工具、器具及び備品	111千円	工具、器具及び備品	－千円

※３．固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
工具、器具及び備品	－千円	工具、器具及び備品	7,886千円

※４．固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
建物附属設備	－千円	建物附属設備	2,236千円
工具、器具及び備品	3,558	工具、器具及び備品	795
ソフトウエア	5,622	ソフトウエア	1,771
著作権	－	その他	500
計	9,181		5,302

※５．当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種 類	
工具、器具及び備品	177千円
ソフトウエア	30,404千円
計	30,581千円

子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種 類	
ソフトウエア	5,561千円
計	5,561千円

子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

※６．当社グループは、当連結会計年度において、不採算事業の縮小及び撤退を行っており、特別損失を計上した事業整理損は以下のとおりであります。

退職に伴う費用	13,710千円
在庫処理費用	11,857千円
計	25,567千円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,055千円	437,811千円
組替調整額	―	△343,444
税効果調整前	6,055	94,366
税効果額	6,299	△33,460
その他有価証券評価差額金	12,354	60,905
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	―	―
組替調整額	―	―
税効果調整前	―	―
税効果額	―	―
繰延ヘッジ損益	―	―
土地再評価差額金：		
税効果額	―	―
為替換算調整勘定：		
当期発生額	189	16,036
組替調整額	―	―
税効果調整前	189	16,036
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	189	16,036
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△83	70
組替調整額	―	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	70
その他の包括利益合計	12,460	77,013

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	－	－	37,371,500
合計	37,371,500	－	－	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	1,471,226	2,180	－	1,473,406
合計	1,471,226	2,180	－	1,473,406

（注）普通株式の自己株式の増加株式数2,180株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	28,487
連結子会社		－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	28,487

３．配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月17日取締役会	普通株式	その他資本剰余金	71,796	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（注）配当金の内訳は、普通配当１円50銭、記念配当50銭であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	－	－	37,371,500
合計	37,371,500	－	－	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	1,473,406	1,707,440	－	3,180,846
合計	1,473,406	1,707,440	－	3,180,846

（注）普通株式の自己株式の増加のうち株式数3,240株は単元未満株式の買取りによるものであり，株式数1,704,200株は平成24年８月１日開催の取締役会決議に基づく取得によるものです。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	16,840
連結子会社		－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	16,840

３．配当に関する事項

（１）配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月17日取締役会	普通株式	71,796	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（注）配当金の内訳は、普通配当１円50銭、記念配当50銭であります。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	27,352	0.80	平成25年３月31日	平成25年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

※２．事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

㈱インプレスR&D（以下、「IRD社」）の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	361千円
事業譲渡益	52,709千円
IRD社事業の譲渡価額	53,071千円
IRD社現金及び現金同等物	－千円
差引：事業譲渡による収入	53,071千円

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

※３．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(1) 株式の一部売却により㈱クリエイターズギルド（以下、「CG社」）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCG社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	60,741千円
固定資産	5,626千円
流動負債	△48,457千円
固定負債	△3,602千円
少数株主持分	△7,002千円
関係会社株式売却益	35,094千円
CG社株式売却価額	42,400千円
CG社現金及び現金同等物	14,000千円
差引：株式売却による収入	28,399千円

(2) 株式の売却により㈱IMA（以下、「IMA社」）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにIMA社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	20,108千円
固定資産	0千円
流動負債	△17,750千円
関係会社株式売却益	1,566千円
IMA社株式売却価額	3,924千円
IMA社現金及び現金同等物	4,168千円
差引：株式売却による収入	△243千円

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	調整額（注）３	連結財務諸表計上額（注）２
	ＩＴ	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
売上高										
外部顧客への売上高	5,053,734	2,422,720	747,146	－	1,811,107	795,211	10,829,921	125,234	100,267	11,055,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,945	144	16,430	－	6,496	12,900	61,916	3,303	(65,219)	－
計	5,079,679	2,422,865	763,576	－	1,817,604	808,111	10,891,837	128,537	35,047	11,055,422
セグメント利益又はセグメント損失	149,470	153,049	7,552	(23,871)	198,465	36,346	521,013	(34,003)	(367,330)	119,678
セグメント資産	3,032,283	1,707,513	396,738	－	870,419	481,897	6,488,852	185,462	6,310,363	12,984,678
その他の項目										
減価償却費	23,603	20,866	19	－	485	7,428	52,403	1,215	153,210	206,829
のれんの償却額	－	－	－	－	－	1,583	1,583	－	－	1,583
受取利息	2,110	1,425	－	600	163	580	4,880	6	15,244	20,131
支払利息	4,523	－	2,955	－	2,016	4,091	13,586	148	6,796	20,531
持分法投資損失	－	－	－	24,471	－	－	24,471	－	－	24,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,835	15,225	276	－	400	11,239	62,976	22,670	43,544	129,191

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

２．セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

３．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△367,330千円には、事業セグメント以外の売上高100,267千円、セグメント間取引消去△65,219千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△434,521千円、その他調整額32,143千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額6,310,363千円には、セグメント間取引消去△3,904,400千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産10,214,764千円が含まれております。全社資産には、持分法適用会社への投資額（医療セグメント473,463千円）の他、報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券などが含まれております。

(3) 減価償却費の調整額153,210千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費であります。

(4) 受取利息の調整額15,244千円には、セグメント間取引消去△16,115千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息31,359千円が含まれております。

(5) 支払利息の調整額6,796千円には、セグメント間取引消去△16,115千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息22,911千円が含まれております。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,544千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	調整額（注）３	連結財務諸表計上額（注）２
	ＩＴ	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
売上高										
外部顧客への売上高	5,011,091	2,322,790	732,882	－	1,829,320	736,313	10,632,398	113,343	133,096	10,878,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,949	1,149	21,885	－	3,475	10,513	64,972	3,578	(68,551)	－
計	5,039,040	2,323,939	754,768	－	1,832,796	746,826	10,697,371	116,921	64,544	10,878,838
セグメント利益又はセグメント損失	80,693	70,851	9,726	(48,282)	241,207	68,220	422,417	(28,146)	(392,269)	2,001
セグメント資産	3,076,867	1,530,635	403,087	－	973,837	506,175	6,490,603	264,508	6,189,685	12,944,797
その他の項目										
減価償却費	26,552	18,142	42	－	2,126	4,705	51,570	3,561	86,329	141,461
のれんの償却額	－	－	－	－	393	263	657	－	－	657
受取利息	3,301	1,336	－	－	158	576	5,372	0	13,189	18,562
支払利息	4,307	－	2,304	－	921	984	8,517	－	10,946	19,464
持分法投資損失	－	－	－	48,282	－	－	48,282	－	－	48,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,528	13,959	－	－	24,514	3,532	63,534	20,723	72,477	156,735

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発及びR&Dが含まれております。

２．セグメント利益は、調整を行い、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

３．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△392,269千円には、事業セグメント以外の売上高133,096千円、セグメント間取引消去△68,551千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△480,749千円、その他調整額23,935千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額6,189,685千円には、セグメント間取引消去△3,613,923千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産9,803,609千円が含まれております。全社資産には、持分法適用会社への投資額（医療セグメント473,463千円）の他、報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券などが含まれております。

(3) 減価償却費の調整額86,329千円は、セグメント間取引消去△918千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費87,248千円であります。

(4) 受取利息の調整額13,189千円には、セグメント間取引消去△11,479千円、各報告セグメントに帰属しない受取利息24,669千円が含まれております。

(5) 支払利息の調整額10,946千円には、セグメント間取引消去△11,479千円、各報告セグメントに帰属しない支払利息22,426千円が含まれております。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,477千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	9,179,569	1,875,853	11,055,422

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売㈱	2,233,769
㈱トーハン	1,681,095

（注）出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	9,165,228	1,713,609	10,878,838

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売㈱	2,348,224
㈱トーハン	1,658,213

（注）出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	13,700	－	－	－	－	5,200	18,900	11,681	－	30,581

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	5,561	－	－	－	－	－	5,561	－	－	5,561

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	－	－	－	－	－	1,583	1,583	－	－	1,583
当期末残高	－	－	－	－	－	1,051	1,051	－	－	1,051

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	－	－	－	－	393	263	657	－	－	657
当期末残高	－	－	－	－	393	－	393	－	－	393

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

１　満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	1,406,262	1,392,791	△13,471
	(3)その他	－	－	－
	小計	1,406,262	1,392,791	△13,471
合計		1,406,262	1,392,791	△13,471

２　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	346,903	137,794	209,108
	(2)債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	346,903	137,794	209,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	30,720	33,320	△2,600
	(2)債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	82,180	82,850	△670
	③その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	112,900	116,170	△3,270
合計		459,803	253,965	205,838

（注）１．非上場株式（連結貸借対照表計上額470,824千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．組合出資金（連結貸借対照表計上額39,779千円）については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	2,250	2,249	－
(2)債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	2,250	2,249	－

４　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,931千円（その他有価証券の組合出資金4,595千円、非連結子会社株式6,336千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

１　満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	601,135	604,126	2,990
	(3)その他	500,000	500,480	480
	小計	1,101,135	1,104,606	3,470
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	300,869	300,670	△199
	(3)その他	－	－	－
	小計	300,869	300,670	△199
合計		1,402,005	1,405,276	3,270

２　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	333,693	68,777	264,916
	(2)債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	94,050	82,850	11,200
	③その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	427,743	151,627	276,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,425	1,427	△2
	(2)債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	1,425	1,427	△2
合計		429,168	153,054	276,113

（注）１．非上場株式（連結貸借対照表計上額490,014千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．組合出資金（連結貸借対照表計上額32,094千円）については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	444,962	343,444	－
(2)債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	444,962	343,444	－

４　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について18,883千円減損処理を行っております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　227円9銭 １株当たり当期純利益金額　5円89銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　235円71銭 １株当たり当期純利益金額　2円93銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額（千円）		
当期純利益（千円）	211,717	101,822
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,717	101,822
普通株式の期中平均株式数（株）	35,899,224	34,786,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第５回新株予約権、第８回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権	第５回新株予約権、第８回新株予約権、第11回新株予約権、第14回新株予約権

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,189,848	8,127,934
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	37,428	68,808
（うち新株予約権）	(28,487)	(16,840)
（うち少数株主持分）	(8,941)	(51,967)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,152,419	8,059,126
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	35,898,094	34,190,654

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　唐島夏生（現　㈱エフエム東京　専務取締役）

・退任予定取締役

取締役　井芹昌信

・新任予定監査役

常勤監査役　佐々木敬（現　内部監査室室長）

・退任予定監査役

監査役　郡司明郎

（注）郡司明郎は、社外監査役であります。

③就任予定日

平成25年６月22日